

第 90 期

事 業 報 告 書

〔平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで〕



日本製麻株式会社

証券コード 3306

経営の理念

産業は公共の福祉をはかれをモットーとする。

社長以下全従業員は法令を遵守し、人類、国家、社会のために奉仕することを心掛けよう。

わが社は、たゆまず前進しなければならぬ。

また人間は幸福を求めるために働かねばならぬ。

毎日の生活は神仏の加護によるものであることを自覚して常に感謝の念を忘れぬこと。

如何にせば、より良いものをより安く供給することが出来るか常に努力すること。

一朝有事に備えて、日頃蓄積に心掛けよう。

鶏口となるとも牛後となる勿れ。

第90期 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで) 事業報告書

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な海外経済を背景に、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、個人消費の回復は未だ力強さを欠き、米国の政策動向や地政学的リスクの高まりなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは「売上・利益の拡大」をテーマに今期食品事業において新商品の開発に注力しましたが、既存商品の販売は低調に推移し、マット事業の利益減少が大きく影響しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,888百万円（前期比2.6%減）、営業利益74百万円（前期比71.2%減）経常利益76百万円（前期比71.0%減）親会社株主に帰属する当期純利益51百万円（前期比56.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(産業資材事業)

麻袋は昨年の悪天候による不作の影響を受け販売減となりましたが、援助米用樹脂袋および米・小麦粉用紙袋などが上期堅調に推移しました。その結果、売上高は736百万円、営業利益は20百万円と前連結会計年度とほぼ同額となりました。

(マット事業)

日本国内および海外の販売は、軽自動車用フロアマットの比率が増えるなど廉価な商品が主であったため、低調に推移し利益率は悪化しました。その結果、売上高は1,909百万円と前連結会計年度と比べ59百万円（前期比3.0%）の減収、営業利益は47百万円と前連結会計年度と比べ189百万円（前期比79.9%）の減益となりました。

(食品事業)

パスタは、当社の特色を出した極太麺の販売などを展開して参りましたが、安価な輸入品や競合他社の低価格販売による影響を受けました。ソース関係の商品は、「パエリアの素」や女性層をターゲットとした「ボルカノセレクトシリーズ」で4種類のパスタソースを新商品として開発しました。その結果、売上高は1,237百万円と前連結会計年度と比べ43百万円（前期比3.4%）の減収となりましたが、販管費の削減に努め営業利益は3百万円と前連結会計年度と比べ3百万円の増益となりました。

(不動産開発事業)

不動産開発事業は前連結会計年度とほぼ同様に推移し、売上高5百万円、営業利益3百万円となりました。

企業集団の事業別売上高

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)		前 期 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
産 業 資 材 事 業	736,126	18.4	736,343	18.9	217	0.0
マ ッ ト 事 業	1,969,459	49.3	1,909,929	49.1	△59,530	△3.0
食 品 事 業	1,281,057	32.1	1,237,375	31.8	△43,681	△3.4
不 動 産 開 発 事 業	5,958	0.2	5,143	0.2	△814	△13.7
合 計	3,992,601	100.0	3,888,791	100.0	△103,810	△2.6

(2) 設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度において総額20百万円の設備投資を実施いたしました。

主な設備投資の内容は、当社食品事業における北陸工場製造設備の更新5百万円、マット事業における連結子会社サハキット ウィザーン カンパニー リミテッドでの生産設備等12百万円の設備投資であります。なお、当該資金については自己資金により賅っております。

(3) 対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、緩やかな景気回復基調で推移すると期待されますが、米国の政策動向や地政学的リスクの高まりなどにより、先行きは不透明な状況が続くと思われれます。

このような状況のもと、当社グループは、「売上・利益の拡大」をテーマとした新中期経営計画に基づき、あらゆる分野でコストの削減および積極的な販売拡大に取り組み、増収・増益を目指して参ります。

(4) 財産および損益の状況

(単位：千円)

区 分	第87期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	第88期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	第89期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	第90期 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
売上高	4,357,265	4,140,561	3,992,601	3,888,791
経常利益	114,286	147,335	262,487	76,207
親会社株主に帰属 する当期純利益	18,478	55,894	119,681	51,765
1株当たり当期純利益	0円50銭	15円24銭	32円64銭	14円12銭
純資産	2,030,464	1,925,993	2,063,961	2,193,904
総資産	3,869,613	3,788,562	3,780,534	3,820,358

- (注) 1. 第87期は販売数量重視から利益重視への転換に取り組みました。
 2. 第88期は利益重視の観点から採算性のある商材の拡販に注力しました。
 3. 第89期はコスト削減および生産と販売の強化に努めました。
 4. 第90期(当連結会計年度)の状況につきましては「事業の経過およびその成果」に記載しております。
 5. 当社は平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第88期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(5) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
サハキット ウィザン カンパニー リミテッド (注)	20,000千円	99.9%	自動車マット製造販売

(注) 議決権比率は緊密な者等の所有割合51.1%を含めて記載しております。

③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(6) 主要な事業セグメント

事業の種類別 セグメントの名称	主要取扱製品
産業資材事業	黄麻、大型包装資材
マ ッ ト 事 業	自動車用品、カーペット
食 品 事 業	スパゲッチ、マカロニ、レトルトソース、小麦粉、穀物類
不 動 産 開 発 事 業	不動産賃貸業

(7) 主要拠点等

① 当社の主要な事業所および工場

本 店	富山県砺波市下中 3 番地 3
神 戸 本 社	神戸市中央区海岸通 8 番
東 京 支 店	東京都中央区日本橋小舟町 3 番 4 号
名 古 屋 支 店	名古屋市中区千代田 5 丁目 18 番 19 号
北 陸 工 場	富山県砺波市下中 3 番地 3

② 子会社の事業所および工場

(国内)

サハキット ウィサーン ジャパン 株式会社 神戸市中央区海岸通 8 番

(海外)

サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド タイ国バンコク (本社)
タイ国サラブリ (工場)

(8) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

事 業	従 業 員 数
産 業 資 材 事 業	7名 (0) 名
マ ッ ト 事 業	268名 (0) 名
食 品 事 業	64名 (10) 名
不 動 産 開 発 事 業	1名 (0) 名
全 社 (共 通)	7名 (0) 名
合 計	347名 (10) 名

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

従 業 員 数	前期末比較増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
83名	2名増	44歳	12年

(9) 主要な借入先の状況

借 入 先	借 入 金 残 高
株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫	175,000千円
株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫	173,300
日 新 信 用 金 庫	129,690
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	100,000
株 式 会 社 山 口 銀 行	30,000
株 式 会 社 北 陸 銀 行	29,899
株 式 会 社 み な と 銀 行	17,266
株 式 会 社 富 山 銀 行	870

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 9,000,000株
(2) 発行済株式の総数 3,673,320株
(3) 株 主 数 6,079名
(4) 大 株 主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
A R G E N T W I S E C O., L T D.	277,085株	7.56%
ト レ ー デ ィ ア 株 式 会 社	274,600	7.49
宝 天 大 同	176,400	4.81
藍 澤 證 券 株 式 会 社	100,800	2.75
松 並 永 子	100,000	2.73
中 本 広 太 郎	65,350	1.78
東 京 海 上 日 動 火 災 保 険 株 式 会 社	40,078	1.09
株 式 会 社 二 鶴	39,600	1.08
有 限 会 社 ヨ ン イ チ ヨ ン ア ー ト	39,400	1.07
頼 川 欽 和	39,100	1.07

(注) 持株比率は四捨五入により小数点第2位までを表示しております。また、自己株式(6,836株)を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	中 本 広 太 郎	サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド取締役
取 締 役 会 長	網 本 健 二	経営企画推進統括役
取 締 役	中 川 昭 人	経理部長
取 締 役	梅 澤 恒 治	マット事業部部長、サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド代表取締役
取 締 役 (監 査 等 委 員)	池 田 明 穂	
取 締 役 (監 査 等 委 員)	青 柳 吉 宏	青柳吉宏税理士事務所代表
取 締 役 (監 査 等 委 員)	児 玉 実 史	弁護士法人北浜法律事務所代表社員

- (注) 1. 取締役（監査等委員）青柳吉宏氏および取締役（監査等委員）児玉実史氏は、社外取締役であります。
2. 監査等委員会による監査等の実効性を高めるため、取締役（監査等委員）池田明穂氏を常勤の監査等委員に選定しております。
3. 取締役（監査等委員）青柳吉宏氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 取締役（監査等委員）児玉実史氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有するものであります。また、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
5. 当社は、サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドに対し、製品の売買等の取引関係があります。

(2) 取締役の報酬等の額

取締役
(監査等委員を除く) 3名 34,614千円

取締役
(監査等委員) 3名 14,211千円（うち社外取締役2名 7,200千円）

- (注) 期末現在の人員数は取締役（監査等委員を除く）4名であります。なお、上記の支給人員との相違は、無報酬の取締役（監査等委員を除く）1名が存在していることによるものであります。

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,999,014	流動負債	826,411
現金及び預金	616,923	支払手形及び買掛金	406,328
受取手形及び売掛金	699,853	短期借入金	130,000
たな卸資産	609,309	1年内償還予定の社債	10,000
繰延税金資産	37,227	1年内返済予定の長期借入金	136,440
その他	35,700	未払法人税等	5,808
固定資産	1,821,344	賞与引当金	13,700
有形固定資産	1,143,938	その他	124,135
建物及び構築物	258,819	固定負債	800,042
機械装置及び運搬具	57,924	社 債	205,000
土地	795,778	長期借入金	389,585
建設仮勘定	155	繰延税金負債	62,960
その他	31,261	退職給付に係る負債	139,996
無形固定資産	16,095	長期預り保証金	2,500
ソフトウェア	4,450	負債合計	1,626,454
リース資産	2,439	純 資 産 の 部	
その他	9,205	株主資本	1,317,330
投資その他の資産	661,309	資本金	100,000
投資有価証券	608,225	資本剰余金	564,343
繰延税金資産	23,935	利益剰余金	658,298
その他	106,774	自己株式	△5,310
貸倒引当金	△77,625	その他の包括利益累計額	50,560
資産合計	3,820,358	その他有価証券評価差額金	△36,837
		為替換算調整勘定	87,397
		非支配株主持分	826,013
		純資産合計	2,193,904
		負債・純資産合計	3,820,358

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		3,888,791
売 上 原 価		3,103,598
売 上 総 利 益		785,192
販売費及び一般管理費		710,358
営 業 利 益		74,834
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	9,240	
為替差益	10,296	
雑収入	1,180	20,717
営 業 外 費 用		
支払利息	9,998	
社債発行費	2,759	
雑損失	6,586	19,344
経 常 利 益		76,207
税金等調整前当期純利益		76,207
法人税、住民税及び事業税	20,595	
法人税等調整額	△14,383	6,212
当 期 純 利 益		69,994
非支配株主に帰属する当期純利益		18,229
親会社株主に帰属する当期純利益		51,765

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	100,000	564,343	624,865	△5,299	1,283,909
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△18,332		△18,332
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			51,765		51,765
自 己 株 式 の 取 得				△11	△11
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	33,432	△11	33,421
当 期 末 残 高	100,000	564,343	658,298	△5,310	1,317,330

	その他の包括利益累計額			非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	△18,717	40,252	21,534	758,517	2,063,961
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△18,332
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益					51,765
自 己 株 式 の 取 得					△11
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	△18,119	47,145	29,025	67,495	96,521
当 期 変 動 額 合 計	△18,119	47,145	29,025	67,495	129,942
当 期 末 残 高	△36,837	87,397	50,560	826,013	2,193,904

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,075,139	流動負債	689,808
現金及び預金	393,215	支払手形	201,717
受取手形	31,656	買掛金	100,705
売掛金	455,726	短期借入金	130,000
商品及び製品	129,248	1年内償還予定の社債	10,000
仕掛品	6,741	1年内返済予定の長期借入金	136,440
原材料及び貯蔵品	22,576	未払金	52,486
繰延税金資産	15,207	未払費用	34,960
未収入金	12,349	未払法人税等	1,601
その他	8,416	未払消費税等	4,171
固定資産	957,478	賞与引当金	13,700
有形固定資産	723,015	その他	4,026
建築物	205,759	固定負債	617,467
構築物	19,825	社債	205,000
機械装置	26,116	長期借入金	389,585
車両運搬具	0	退職給付引当金	20,382
工具器具備品	6,415	長期預り保証金	2,500
土地	464,898	負債合計	1,307,275
無形固定資産	6,545	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	1,788	株主資本	762,178
リース資産	2,439	資本金	100,000
その他	2,317	資本剰余金	564,343
投資その他の資産	227,916	その他資本剰余金	564,343
投資有価証券	119,941	利益剰余金	103,146
関係会社株式	72,093	利益準備金	1,833
差入保証金	21,543	その他利益剰余金	101,312
繰延税金資産	8,394	繰越利益剰余金	101,312
その他	83,568	自己株式	△5,310
貸倒引当金	△77,625	評価・換算差額等	△36,837
		その他有価証券評価差額金	△36,837
資産合計	2,032,617	純資産合計	725,341
		負債・純資産合計	2,032,617

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		2,516,712
売 上 原 価		1,934,555
売 上 総 利 益		582,156
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		520,511
営 業 利 益		61,644
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,673	
為 替 差 益	343	
雑 収 入	448	3,465
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	8,646	
社 債 利 息	1,345	
社 債 発 行 費	2,759	
受 取 手 形 売 却 損	420	
雑 損 失	6,165	19,337
経 常 利 益		45,772
税 引 前 当 期 純 利 益		45,772
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,600	
法 人 税 等 調 整 額	△2,429	5,170
当 期 純 利 益		40,601

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		その他資本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益 剰余金
				繰越利益 剰余金	
当 期 首 残 高	100,000	564,343	564,343	—	80,876
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					△18,332
利益準備金の積立				1,833	△1,833
当 期 純 利 益					40,601
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	1,833	20,436
当 期 末 残 高	100,000	564,343	564,343	1,833	101,312

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	利益剰余金 合 計					
当 期 首 残 高	80,876	△5,299	739,920	△18,717	△18,717	721,202
当 期 変 動 額						
剰余金の配当	△18,332		△18,332			△18,332
利益準備金の積立	—		—			—
当 期 純 利 益	40,601		40,601			40,601
自己株式の取得		△11	△11			△11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				△18,119	△18,119	△18,119
当 期 変 動 額 合 計	22,269	△11	22,257	△18,119	△18,119	4,138
当 期 末 残 高	103,146	△5,310	762,178	△36,837	△36,837	725,341

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

会 社 の 概 要

(平成30年 3月31日現在)

社 名	日本製麻株式会社
設 立 年 月 日	昭和22年 2月24日
資 本 金	100,000千円
発行済株式の総数	3,673,320株
事 業 所	
本 店	〒939-1347 富山県砺波市下中 3 番地 3 電話 (0763)32-3111 (代表)
神 戸 本 社	〒650-0024 神戸市中央区海岸通 8 番 電話 (078)332-8251 (代表)
東 京 支 店	〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町 3 番 4 号 第 1 ナカビル 電話 (03)3661-5571 (代表)
名 古 屋 支 店	〒460-0012 名古屋市中区千代田 5 丁目18番19号 きんそうビル 電話 (052)249-7588 (代表)
ボルカノ食品事業部 北 陸 工 場	〒939-1347 富山県砺波市下中 3 番地 3 電話 (0763)32-2822 (代表)

株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会の議決権 毎年3月31日
単元株式数 100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 大阪府中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 0120-782-031 (通話料無料)
(インターネットホームページ) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記電話照会先をお願いいたします。

公告の方法 電子公告とし、当社ホームページ (<http://www.nihonseima.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第二部

株主ご優待 (1) 優待贈呈商品
自社製品
(2) 優待内容
300株以上 (ボルカノ製品セット)
※ セットの内容は一部変更になる場合がございます。